

非課税明細書（第 44 号様式別表 2）の記載要領

非 課 税 明 細 書		1 算定期間	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
		平成 年 月 日から 令和 年 月 日まで				
			2 氏名又は名称			
			3 個人番号又は法人番号			
事業所等の名称 4		事業所等の所在地 5				
非 課 税 の 内 訳		資 産 割		従 業 者 割		
		非課税床面積		非課税従業者数		非課税従業者給与総額
6 法第701条の34第 項第 号該当		7	m	9	人	10 十 億 百 万 千 円
法第701条の34第 項第 号該当			m		人	円
法第701条の34第 項第 号該当			m		人	円
障 害 者 ・ 歳 以 上 の 従 業 者		/			人	円
合 計			m		人	円
事業所等の名称		事業所等の所在地				
非 課 税 の 内 訳		資 産 割		従 業 者 割		
		非課税床面積		非課税従業者数		非課税従業者給与総額
法第701条の34第 項第 号該当			m		人	十 億 百 万 千 円
法第701条の34第 項第 号該当			m		人	円
法第701条の34第 項第 号該当			m		人	円
障 害 者 ・ 歳 以 上 の 従 業 者		/			人	円
合 計			m		人	円
非 課 税 事 業 所 床 面 積 等 の 合 計		8	m		人	11 円

第十四号様式別表二（提出用・控用）

この明細書は、事業所税の非課税の範囲に適用がある場合に申告書（第 44 号様式）に添付してください。

印「処理事項」の欄は記載しないでください。

1 【算定期間】

課税標準の算定期間（以下「算定期間」という。）を記載してください。

2 【氏名又は名称】

個人の場合は氏名を、法人の場合は法人名を記載してください。

3 【個人番号又は法人番号】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に定めるマイナンバー（個人番号又は法人番号）を記載してください。なお、個人番号は左側を1文字空けて記載してください。

4 【事業所等の名称】

事業所等明細書に記載した各事業所等の名称を記載してください。

5 【事業所等の所在地】

事業所等明細書に記載した各事業所等の所在地を記載してください。

6 【非課税の内訳】

該当する条項を記載してください。

7 【非課税床面積】

の欄は、該当項目ごとにそれぞれの床面積（1平方メートルの100分の1未満は切り捨ててください。以下同じ。）を記載してください。ただし、該当事業所等について「別表4 共有部分の計算書」を添付する場合は、その共有部分に係る非課税面積については記載しないでください。また、算定期間の中途において新設又は廃止された事業所の非課税面積について、月割計算前の面積を記載してください。

8 【非課税事業所床面積の合計】

の欄の非課税事業所床面積の合計を次のとおり記載してください。

上段 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所の非課税床面積の合計を括弧書きで記載してください。申告書（第44号様式）欄に該当します。

下段 算定期間を通じて使用した事業所の非課税床面積の合計を記載してください。申告書（第44号様式）欄に該当します。

9 【非課税従業者数】

の欄は、算定期間の末日又は廃止の日現在における、非課税に係る従業者数を該当項目ごとに記載してください。

10 【非課税従業者給与総額】

の欄は、算定期間中に支払われた、非課税に係る給与等の額を該当項目ごとに記載してください。

なお、従業者割について免税点以下申告の場合には、記載の必要はありません。

11 【非課税従業者給与総額の合計】

の欄の非課税従業者給与総額の合計を記載してください。申告書（第44号様式）欄に該当します。